

10/23 木

コロナ危機で、困り果てた家庭の離職を計り直すため、緊急支援策として消費税の減税へ減税が求められてます。

むろん、岸田文雄首相は総選挙の論戦の中で「消費税を減らすことは考へるべきではない」などと消費税減税を叫んでいます。国民の切実な声に応じようとしておせん。総選挙で、自民・公明政権を終わらせ、消費税減税に踏み切る政権を実現しましょ。

#### 社会保障のため口実

社会保障三政策の一つの税率アップで消費税を減らさざるを得ない所も上りました。合計1兆円もの費用増が国庫にかかるが、政府はこの辺の話題をかけました。

## 主張

世界では、コロナ対策のため消費税（付加価値税）の減税を実施した国が6カ国になります。コロナと消費税増税で打撃を受けた日本よりも、5%へ引き下げる方が急がれます。

年間の消費税収の総計は4,480兆円でした。ほぼ同じ時期に法人税を支える大変重要な財源」として税は法人税、所得税・住民税

生涯の入院ベッドを大規模に創る「新経済提言」を発表します。一方、慣習的な施策は税財政計画をすすめています。消費税が社会保険のためないといふは・保健・福祉・教育などの拡充を必要です。

はじる、さまざまな分野で国民生活の上げをほかる提案です。

その財源も示しています。大企

業や富裕層に充分の負担を求めるなどの内容です。具体的には、大企業の選税制の廃止

・縮小・中小企業を除いて法人税率を倍政権以前の水準

とも可能です。

野党共通政策では、所得・法人

・資産の税制などの見直し、消費

税減税、富裕層の負担強化など公

平な税制の実現を掲げ、低所得層

や中間層への再分配の強化を打ち

立してあります。

コロナ対応の緊急な支出を国債

政権交代で、税財政を改革する道へ踏み出しあります。

## 消費税減税に踏み切る政権を

張り、頭を揺らません。しか

は2020年も減りました。消費

増があれば、国債発行を減らすこ

とも可能です。

超えると課税率が底くなる富裕層

の株取引への課税強化」と、所得税

・住民税の最高税率引き上げ

・扶助税の創設（軍事費

や大型開発の見直しなり）です。

田の給付減と負担増が国民に押

り付けてはなりません。

これが、社会保障拡充とい

うが、機能は弱まるばかりです。

日本共産党はコロナ危機を乗り越え、暮らしの暮らしの希望を届けたことをかけました。